

基礎資料

令和6年3月26日
内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局

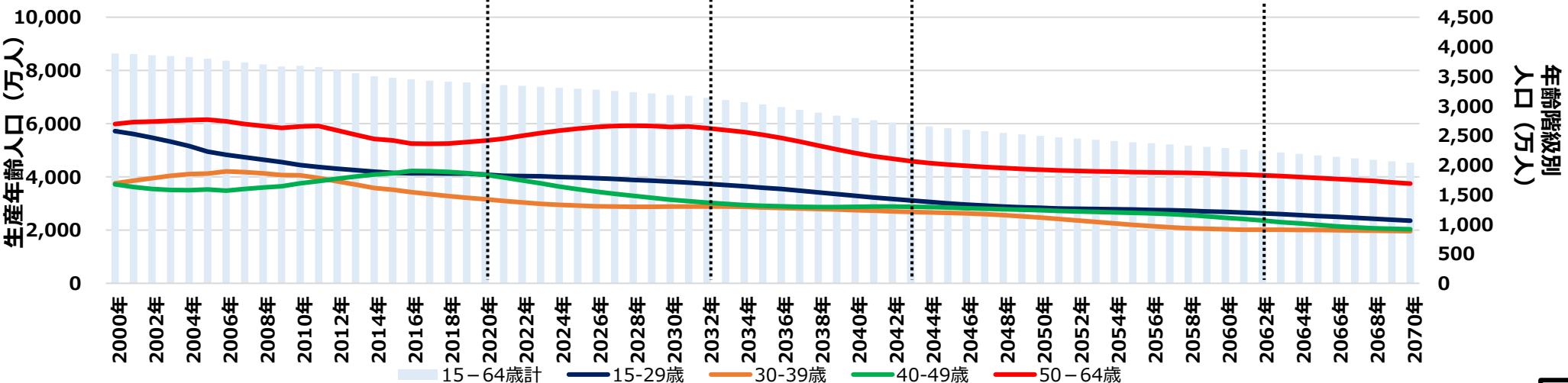
日本の生産年齢人口の推移

- 生産年齢人口（15～64歳）は、2032年、2043年、2062年にはそれぞれ7,000万人（58.7%）、6,000万人（54.1%）、5,000万人を割り（52.7%）、2070年には4,535万人（52.1%）まで減少する（カッコ内は総人口に占める割合）。
- 一方で、50～64歳は減少するものの、総人口に占める割合は他の年齢階級と比較し、2020年（19.1%）、2032年（22.1%）、2043年（18.7%）、2062年（19.4%）、2070年（19.4%）とさほど変わらない。
- 人手不足の中で中高年齢層の活躍できる環境整備が鍵。

年齢階級別の生産年齢人口の推移

() 内は総人口に占める割合を示す

	2020年	2032年	2043年	2062年	2070年
※ 【15-64歳計】	7,509万人 (59.5%)	6,971万人 (58.7%)	5,969万人 (54.1%)	4,975万 (52.7%)	4,535万人 (52.1%)
※ 【50-64歳】	2,412万人 (19.1%)	2,624万人 (22.1%)	2,066万人 (18.7%)	1,827万人 (19.4%)	1,684万人 (19.4%)
【40-49歳】	1,835万人 (14.5%)	1,366万人 (11.5%)	1,295万人 (11.7%)	1,063万人 (11.3%)	914万人 (10.5%)
【30-39歳】	1,421万人 (11.3%)	1,299万人 (10.9%)	1,209万人 (10.9%)	904万人 (9.6%)	879万人 (10.1%)
【15-29歳】	1,841万人 (14.6%)	1,682万人 (14.2%)	1,400万人 (12.7%)	1,182万 (12.5%)	1,058万人 (12.2%)

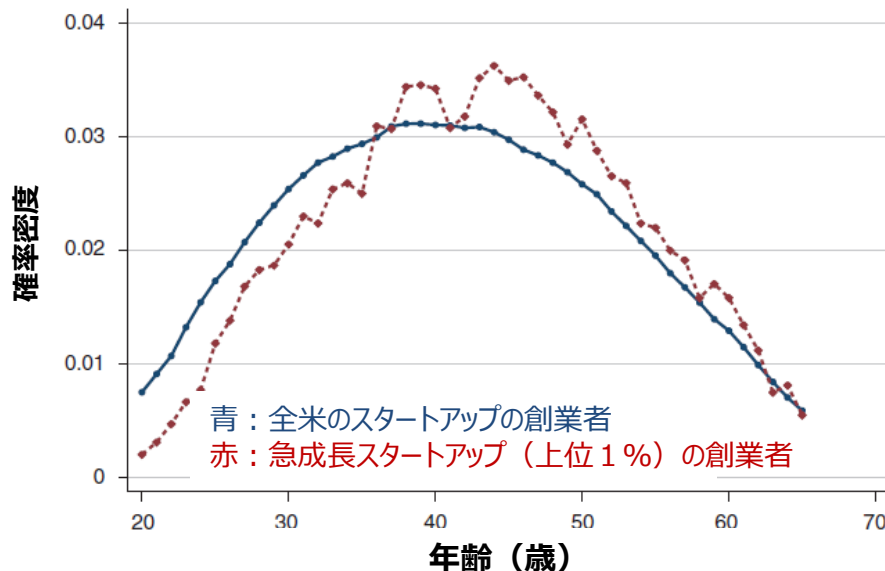


(出所) 総務省（人口統計）及び国立社会保障・人口問題研究所（日本の将来推計人口（令和5年推計））を基に事務局で作成。

仕事の経験と起業の成功率

- 人手不足の中で、仕事意欲のある中高年層の活躍機会を確保することは重要。
- 最近の米国の経済学者の研究によれば、起業のケースについて、急成長スタートアップ企業（上位0.1%）の創業時の平均年齢は意外に高く、45歳であることが明らかとなった。
- これまでの仕事の経験を生かせる起業は、起業の成功確率を高めることが分かった。

創業時の年齢分布



仕事経験と起業の成功率

急成長スタートアップ	上位 10%	上位 5%	上位 1%	上位 0.1%	M&A/IPO に成功
創業者の同種の仕事経験（NAICSの2桁産業分類にもとづく）					
経験なし	8.6%	4.1%	0.9%	0.11%	0.13%
1-2年の経験あり	10.1%	4.8%	1.0%	0.11%	0.10%
3年以上の経験あり	15.0%	7.7%	1.7%	0.22%	0.20%

（注1） 2007年から2014年の間に米国で起業した創業者全体270万人を対象に調査。創業から5年後の雇用成長率が一定以上の上位である社を急成長スタートアップ企業とする。創業時の平均年齢は、創業者全体では41.9才であるのに対し、上位0.1%の社では45.0才、上位1%の社では43.7才。

（注2） NAICSは北米産業分類システムであり、2桁は産業の大分類（例：製造業）を示す。

（出所） Azoulay, P., Jones, B. F., Kim, J. D., & Miranda, J. (2020).

Age and high-growth entrepreneurship. American Economic Review: Insights, 2(1), 65-82.

都道府県毎の人手不足率の見通し

- 2030年と2040年を比較すると、大多数の都道府県で、人手不足率は増加している。人手不足率が減少するのは東京都など4都県のみ。

2030年から2040年にかけての人手不足率の変化の見通し

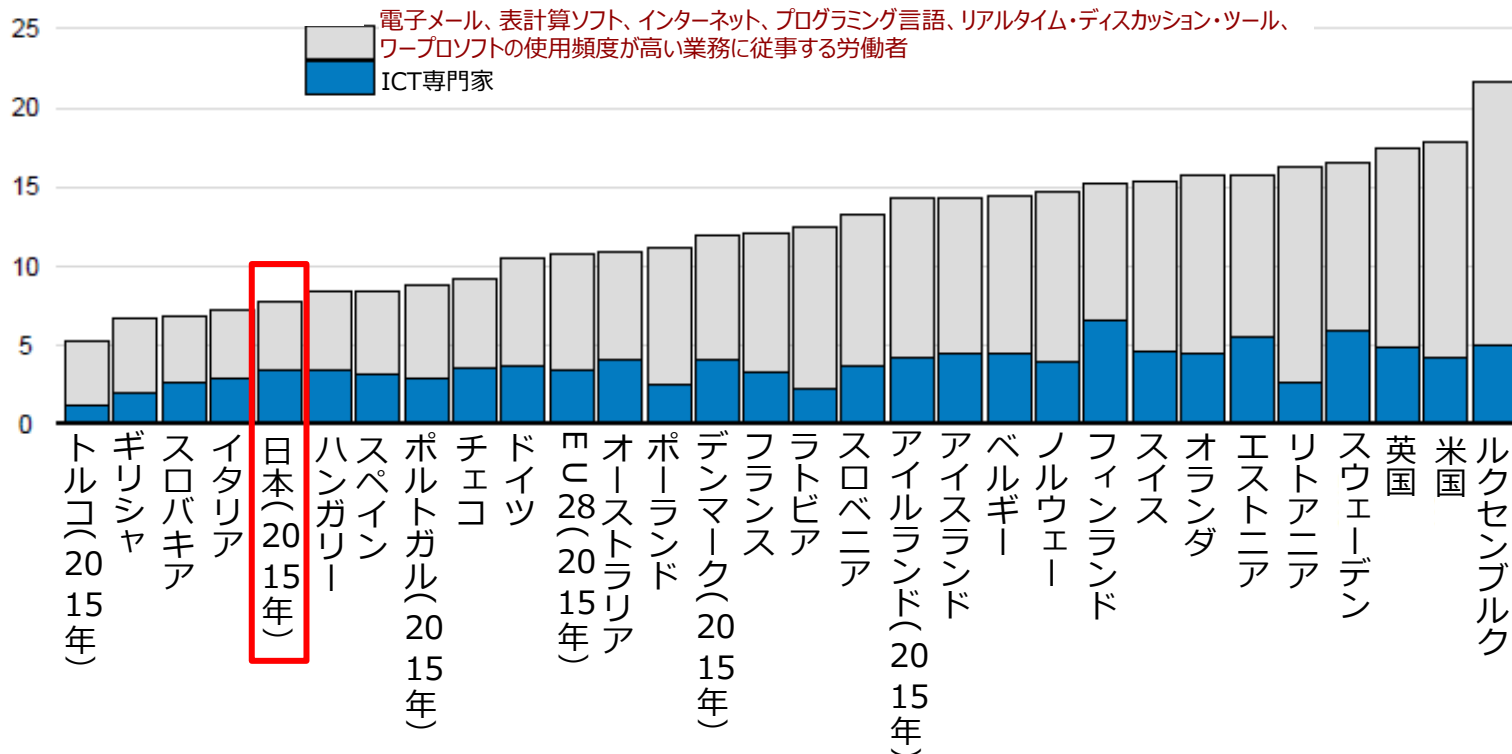
順位	都道府県	2030年	2040年	不足率の変化	順位	都道府県	2030年	2040年	不足率の変化
1位	京都府	13.8	39.4	25.6	25位	山梨県	5.5	14.8	9.3
2位	北海道	6.7	31.8	25.1	26位	福岡県	2.9	12.1	9.2
3位	長野県	8.7	33.5	24.8	27位	山口県	8.0	17.0	9.0
4位	茨城県	7.6	30.8	23.2	28位	千葉県	4.0	12.9	8.9
5位	山形県	9.1	32.1	23.0	29位	広島県	6.9	15.0	8.1
6位	新潟県	12.0	34.4	22.4	30位	奈良県	8.6	13.8	5.2
7位	静岡県	7.8	29.6	21.8	31位	大阪府	5.9	10.3	4.4
8位	岡山県	8.1	29.5	21.4	32位	福島県	13.9	16.3	2.4
9位	愛媛県	11.4	32.4	21.0	33位	長崎県	5.3	7.4	2.1
10位	栃木県	8.9	29.8	20.9	34位	宮崎県	8.9	10.9	2.0
11位	徳島県	10.1	30.0	19.9	35位	兵庫県	10.0	11.6	1.6
12位	愛知県	7.0	26.9	19.9	36位	福井県	3.1	4.4	1.3
13位	鳥取県	9.0	28.1	19.1	37位	佐賀県	3.3	4.1	0.8
14位	滋賀県	6.9	25.8	18.9	38位	青森県	5.1	5.6	0.5
15位	宮城県	1.0	19.1	18.1	39位	石川県	3.4	3.7	0.3
16位	高知県	9.7	27.5	17.8	40位	大分県	5.6	5.8	0.2
17位	鹿児島県	3.4	19.7	16.3	41位	島根県	0.8	0.9	0.1
18位	群馬県	6.4	22.4	16.0	42位	秋田県	6.3	6.3	0.0
19位	岐阜県	9.8	25.4	15.6	43位	富山県	2.1	2.1	0.0
20位	沖縄県	2.1	17.5	15.4	44位	和歌山県	2.5	2.2	-0.3
21位	三重県	6.8	21.5	14.7	45位	岩手県	7.4	7.1	-0.3
22位	埼玉県	5.3	19.8	14.5	46位	香川県	2.0	1.6	-0.4
23位	神奈川県	2.5	13.9	11.4	47位	東京都	-5.1	-8.8	-3.7
24位	熊本県	5.4	15.3	9.9					

基本的なICT技術を用いる労働者の割合

- 日本は、人手不足と言いながら、電子メール、表計算ソフト、インターネット、プログラミング言語、リアルタイム・ディスカッション・ツール、ワープロソフトの使用頻度が高い業務に従事する労働者の割合が世界各国と比べ特に低い。
- 我が国のリ・スキリングの対象は専門家もさることながら、それぞれの産業でICTの基本的な使用ができるようになることではないか。

情報通信技術（ICT）の集約度が高い労働者の割合（2017年）

労働者の割合

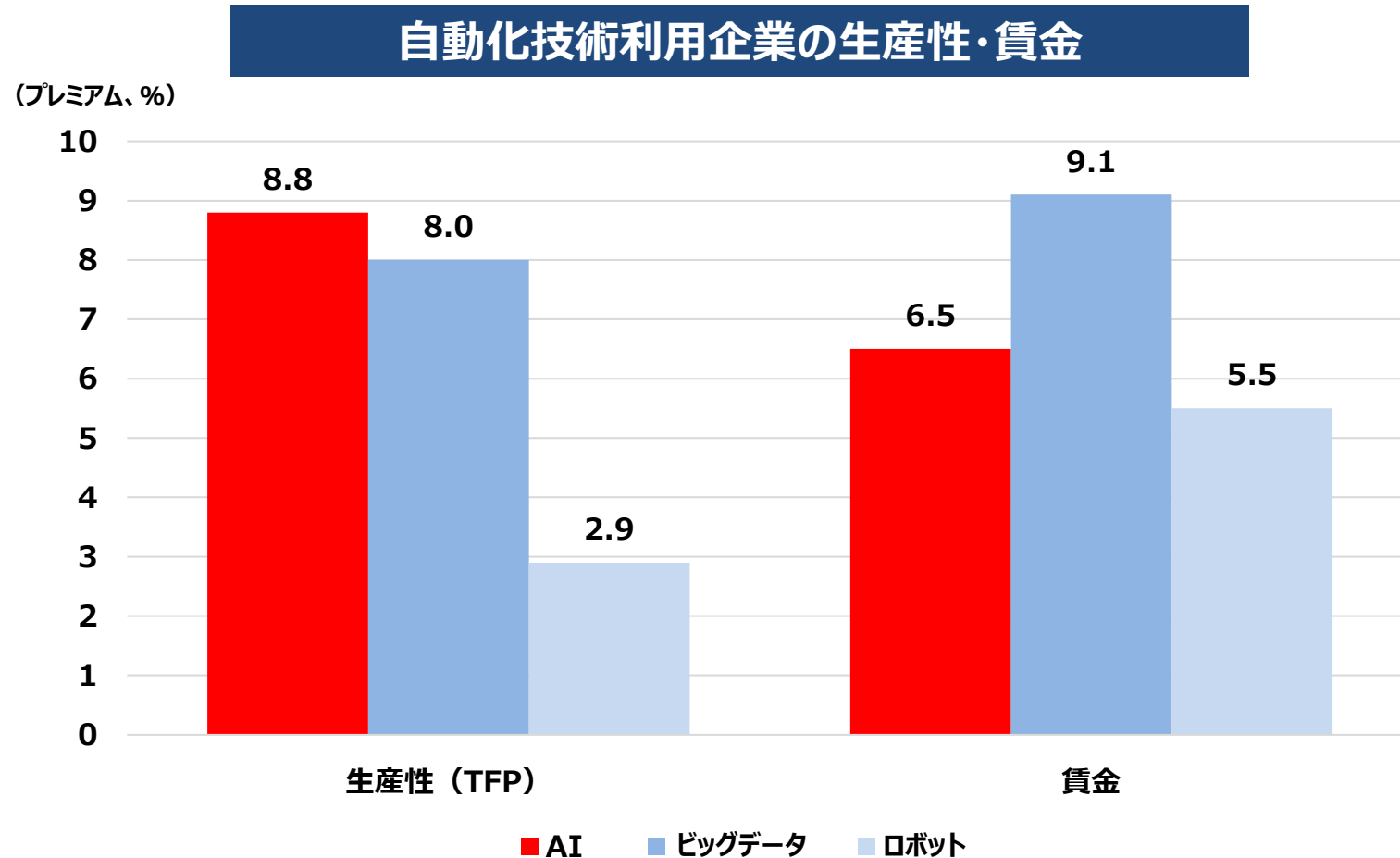


(注) 「ICT専門家」は、情報通信技術サービス管理者、電気技術エンジニア、ソフトウェア・アプリケーション開発者・アナリスト、データベース・ネットワーク専門家、情報通信技術業務・ユーザーサポート、電気通信・放送技術者、電子・電気通信設置・修理業者。

(出所) OECD (Economic Outlook Version 2019) を基に事務局で作成。

自動化技術利用企業の生産性・賃金

○ 自動化技術を利用している企業は、利用していない企業と比べ、生産性・賃金が高いという相関がある。



(注1) 従業員50人以上の企業を対象とし、2018、2021、2023年度に調査。回答数はそれぞれ2,520社、3,191社、1,439社（うち3回継続して回答した企業は647社）。

(注2) TFPと賃金について、自動化技術を利用している企業と利用していない企業の影響を最小二乗法により推計。

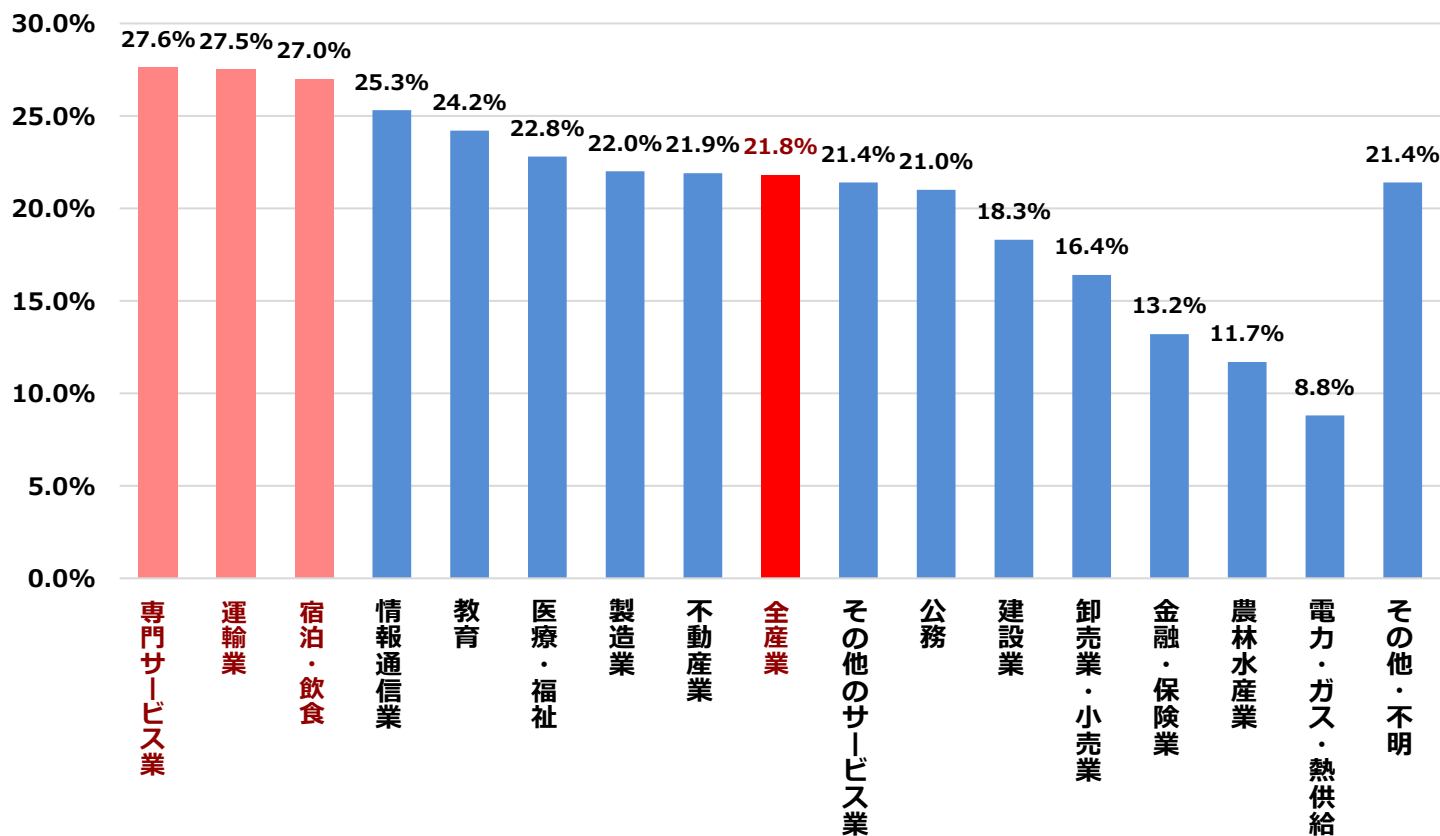
(出所) 森川正之（RIETI／一橋大学）の2024年3月の講演資料（東北大学－経済産業研究所共催シンポジウム「生成AIは経済社会をどう変えるか」）を基に事務局で作成。

AI利用による労働者の業務効率向上

- 仕事でのAI利用による業務効率の向上効果は、全産業平均で21.8%。
- 専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、デザイン業、経営コンサルタント業等）では27.6%、運輸業では27.5%、宿泊・飲食では27.0%とさらに高い。

AI利用による労働者の業務効率向上

AI利用による業務の効率性向上（%）



（注1）2023年9月に総務省（就業構造基本調査（2022年））の性別・年齢別構成に合わせて13,150人に調査。

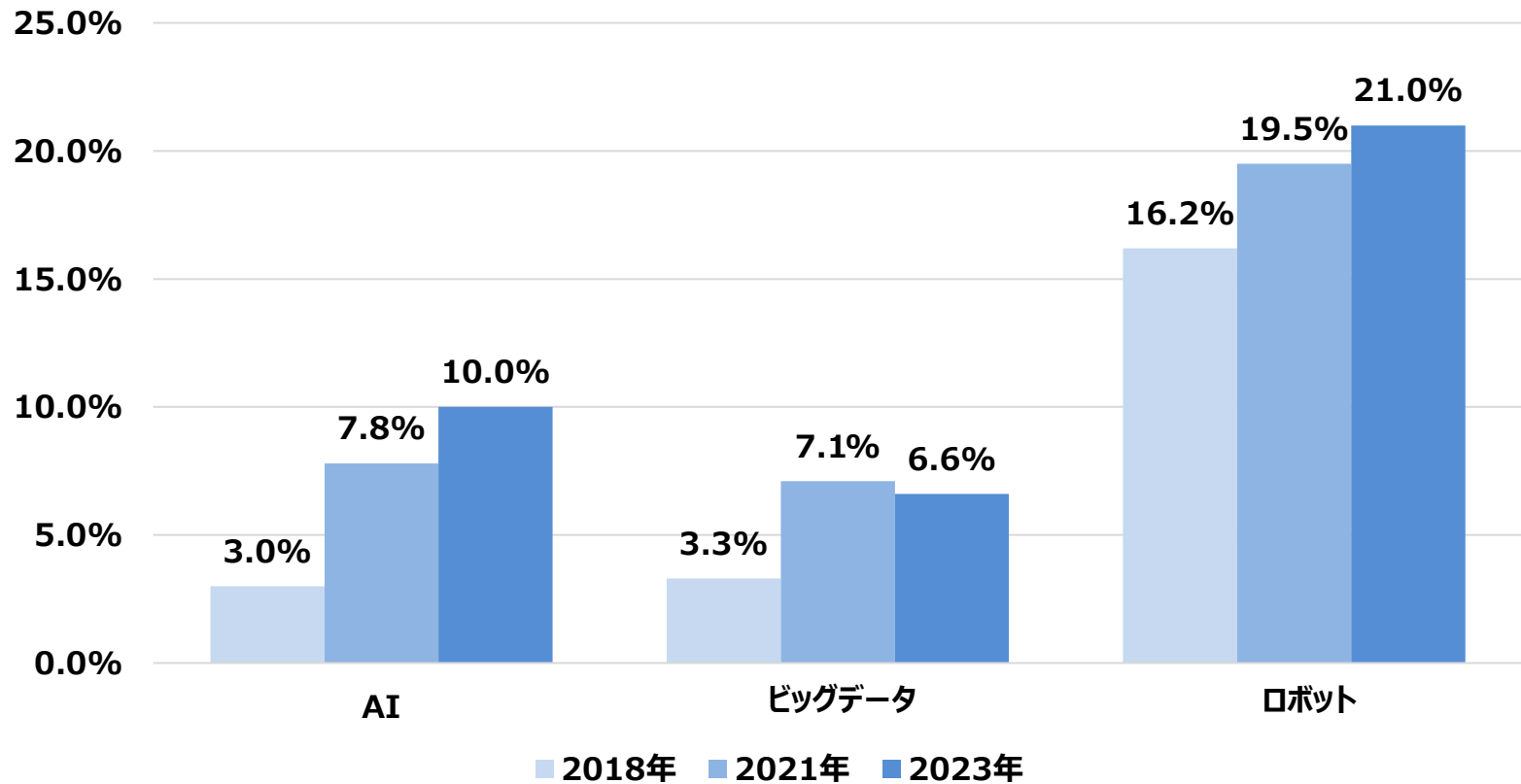
（注2）業務効率性の向上については、各企業に対して0～100%の値で任意に回答してもらい平均化したもの。

（出所）森川正之（RIETI／一橋大学）の2024年3月の講演資料（東北大学－経済産業研究所共催シンポジウム「生成AIは経済社会をどう変えるか」）を基に事務局で作成。

AI、ロボット等の利用状況

○ 人手不足の中で、AI、ロボットなどの自動化技術を利用している企業は、我が国でも、増加傾向にある。

自動化技術を利用している企業

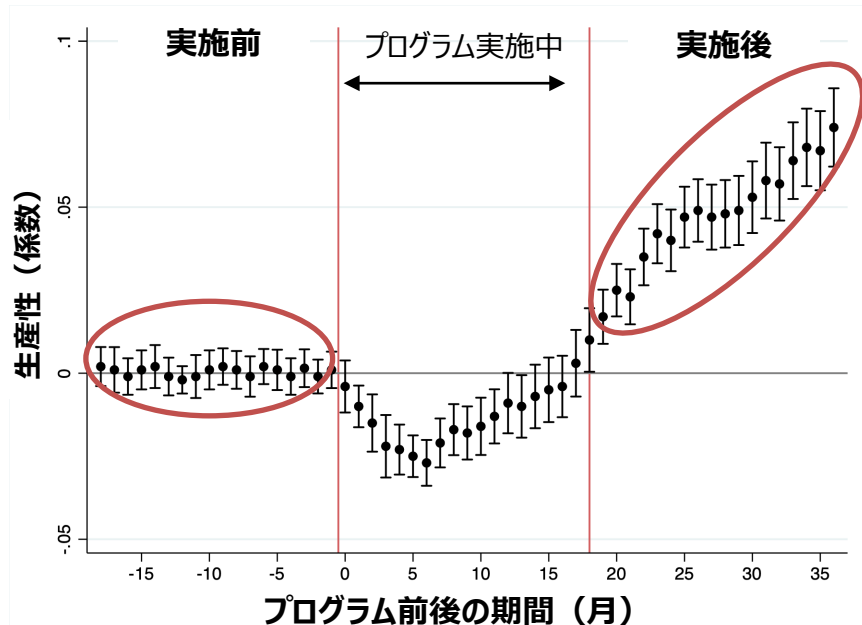


(注) 従業員50人以上の企業を対象とし、2018、2021、2023年度に調査。回答数はそれぞれ2,520社、3,191社、1,439社（うち3回継続して回答した企業は647社）。
(出所) 森川正之（RIETI／一橋大学）の2024年3月の講演資料（東北大学－経済産業研究所共催シンポジウム「生成AIは経済社会をどう変えるか」）を基に事務局で作成。

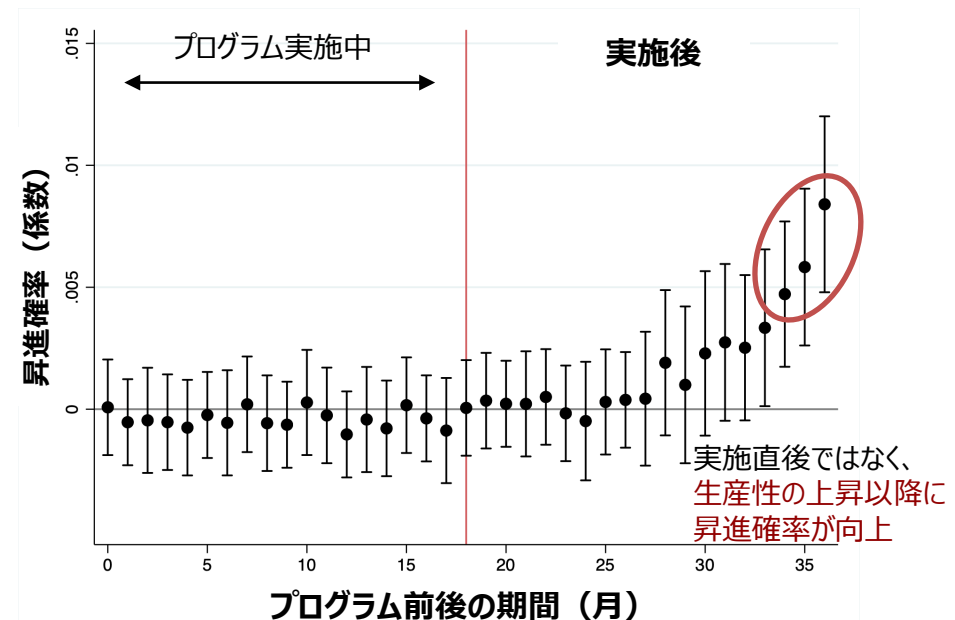
リ・スキリングにおけるマネジメント教育の効果

- MBA型の教育プログラムにぎりぎり合格してトレーニングを受けた人と、ぎりぎり不合格になった人を比較。
- 合格者は、その後キャリア階層を上がっていることを確認できた。
- その理由は、MBAの称号を持っていることによるシグナル効果ではなく、トレーニングを受けた人が働く施設の生産性が、そうでない人が働く施設と比べて上昇しており、その結果として、キャリア階層が上がっていることが統計的に確認できた。
- リ・スキリングで、マネジメントのスキルを上げることで生産性は上昇し、処遇が改善される。

施設の生産性の向上



昇進確率の向上



(注1) 第二次世界大戦中、米国政府は、戦争に関連した産業施設で働く中間管理職に対して、18か月間のMBA型の教育プログラム (ESMWT (Engineering, Science, and Management War Training)) を無償提供。

(注2) プログラムの入学試験の合格点が80点であることを閾値とし、閾値の真上にいる受講者と真下にいる非受講者に着目して、因果効果を推定する手法を用いて分析。

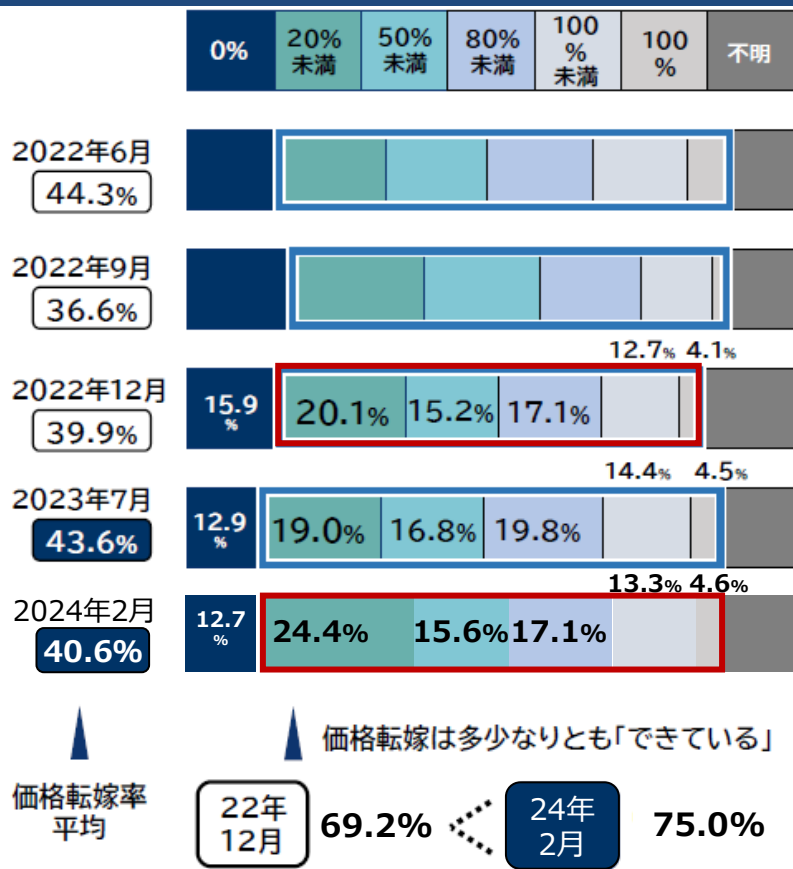
(注3) 施設単位のデータは、プログラム志願者がいた8,908社を対象に行われたManpower Commission Surveysより入手。なお、プログラム実施中に見られる生産性の低下は、受講生がパートタイムでの関与となってしまったことに起因。

(出所) Michela Giorcelli (2024) "The Effects of Business School Education on Manager Career Outcomes", ASSA 2024 Annual Meetingを基に作成。

中小企業の価格転嫁状況と価格転嫁率

- 民間の調査会社によると、多少なりとも価格転嫁ができていた中小企業は、2022年12月時点で69.2%であったが、2024年2月時点で75.0%に上昇。
- 他方、価格転嫁が全くできないと回答した企業も比率が減少しているというものの（15.9%→12.7%）、残っており、転嫁対策の徹底が必要。特に、困難と言われる労務費の転嫁について徹底が必要。

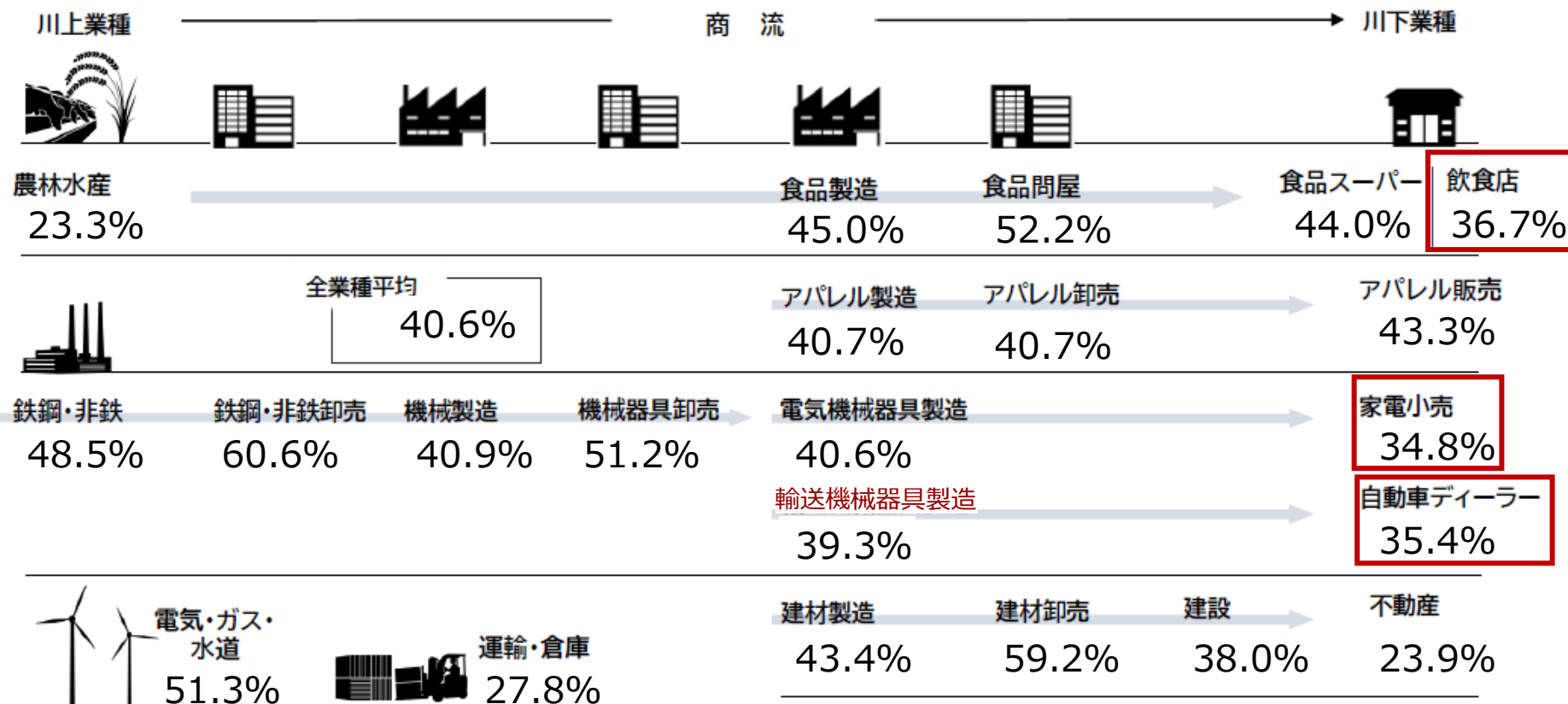
中小企業の価格転嫁の状況と価格転嫁率



取引段階別の価格転嫁率

- 取引段階別の転嫁状況については、「川上」、「川中」といったB to B取引は相対的に転嫁が進んでいるが、輸送機械器具製造（自動車製造等）など業種によって転嫁率が低いところがある。さらに、飲食店や家電小売や自動車ディーラーなど「川下」の一部のB to C取引の転嫁率は低い。
- 消費者に対して、転嫁に理解を求めることも大切。

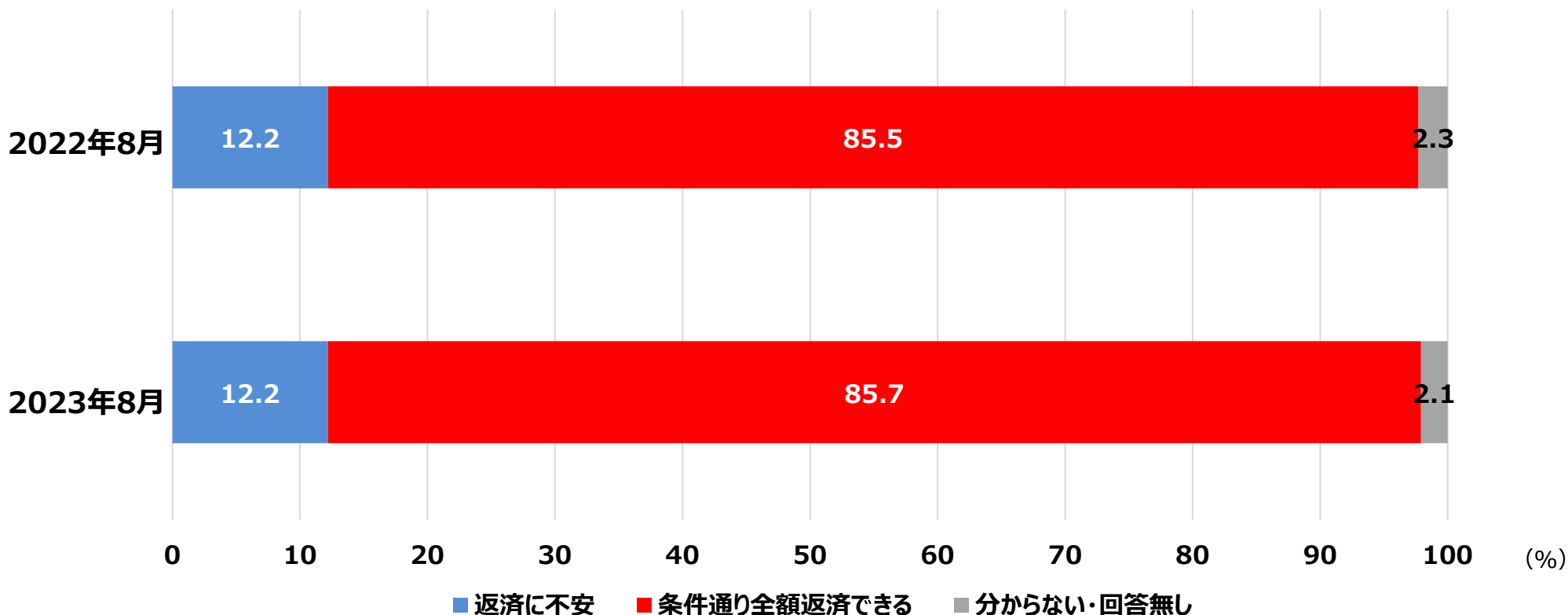
バリューチェーンの段階別の価格転嫁率



今後の返済見通し

- コロナ禍において実施された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）については、85.7%の企業が全額返済できる見通し。
- 他方で、12.2%の企業が返済に不安を抱えている。コロナ後も先行きが見通しにくい企業が含まれていると考えられる。

今後の返済見通し



(注) 新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資（※）を現在借りている会社を対象に調査。

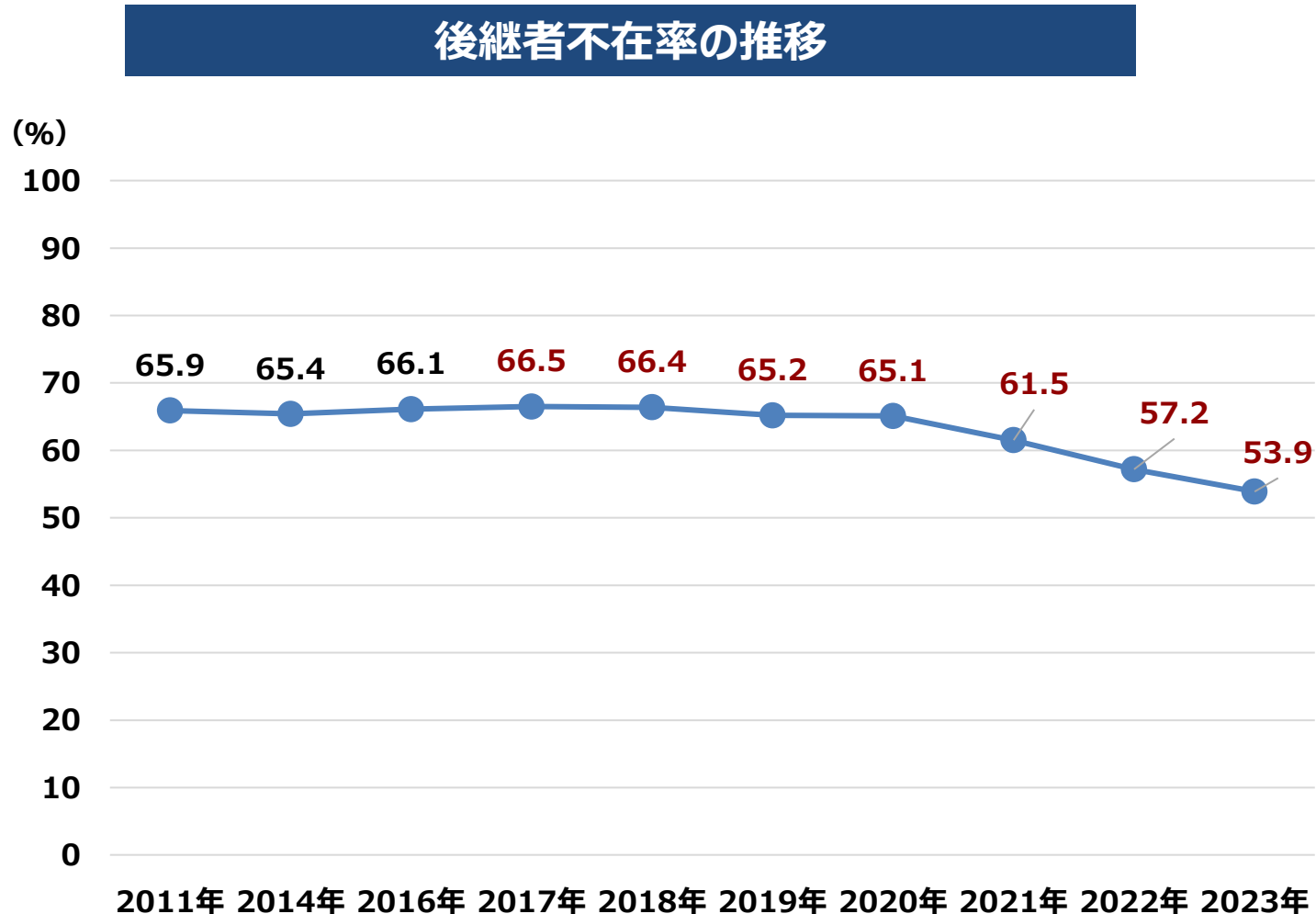
(2023年8月：5,254社、2022年8月：5,871社)

※日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」等、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資等。

(出所) 帝国データバンク（新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査（2023年8月））を基に事務局で作成。

後継者不在率の推移

○ 後継者が不在である企業は、2017年（66.5%）以降低下傾向。

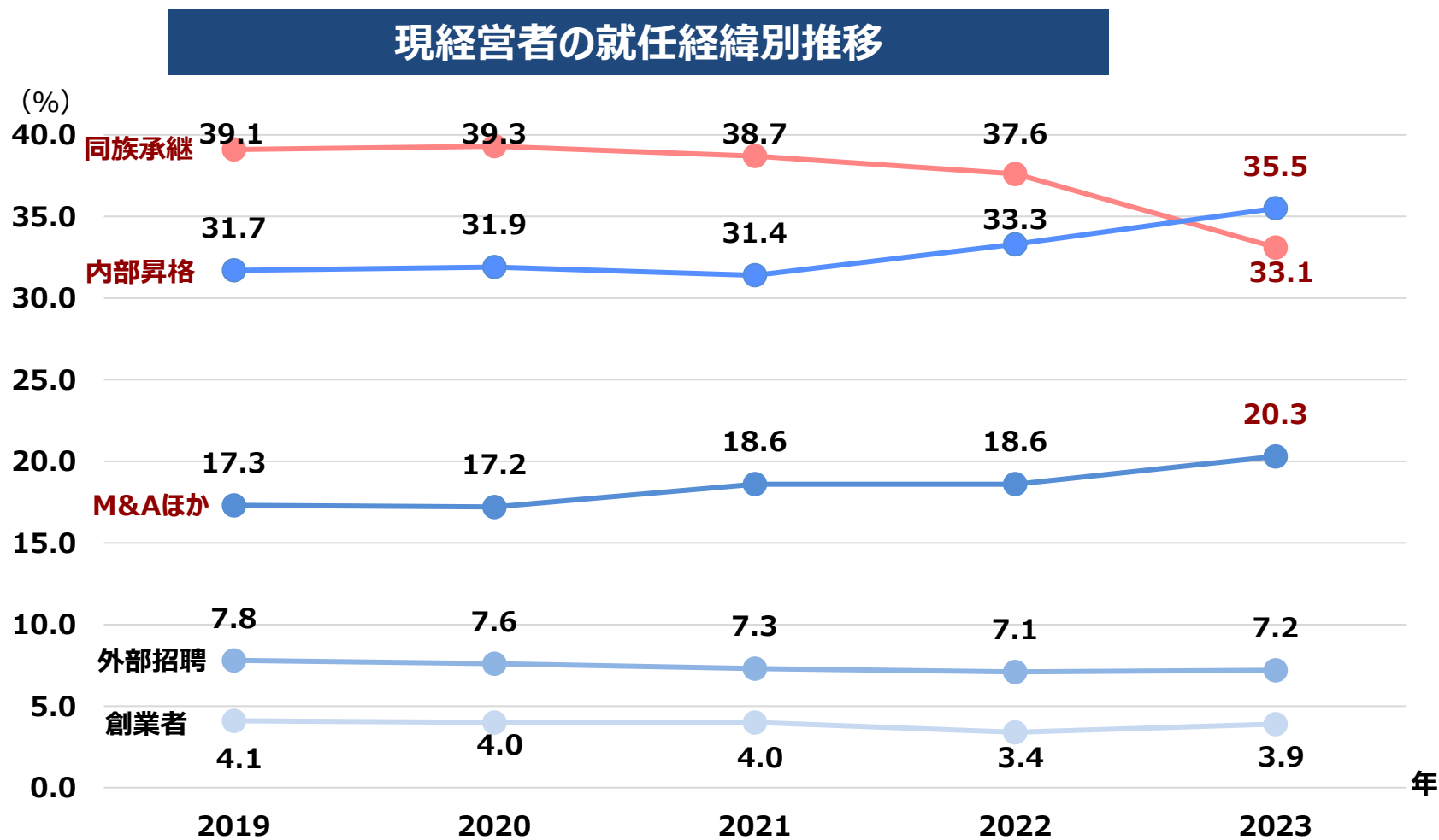


(注) 全国・全業種を対象に調査。(2023年は27万社を対象)

(出所) 帝国データバンク(全国「後継者不在率」動向調査(2023年))を基に事務局で作成。

現経営者の就任経緯別推移

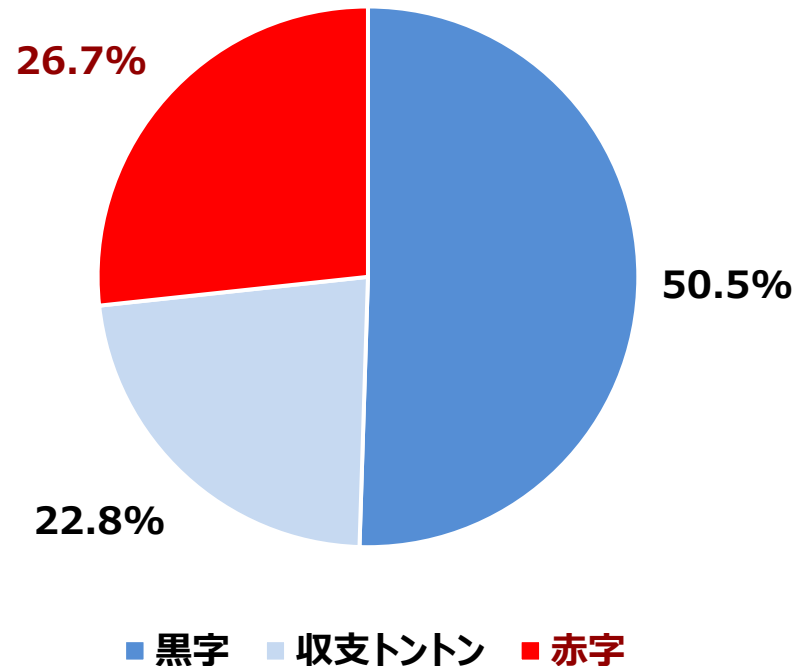
- 足元では、経営者について、ストックベースで見ても、従来の同族承継が低下し、「内部昇格」や「M&Aにより外部から就任する企業」が増加している。
- 今後についても、承継の多様化を期待。



後継者不在企業の直近利益

- 後継者が不在（後継者を決めて事業継続したいが決められていない+自分の代で廃業する）と回答した企業のうち、赤字企業の割合は3割弱に過ぎない。
- 黒字企業であっても、後継者が不在であるがために、廃業に至る可能性があるケースが多く、このような経営者のため、事業承継・M & A等の抜本的な環境整備が重要。

後継者不在企業の直近利益

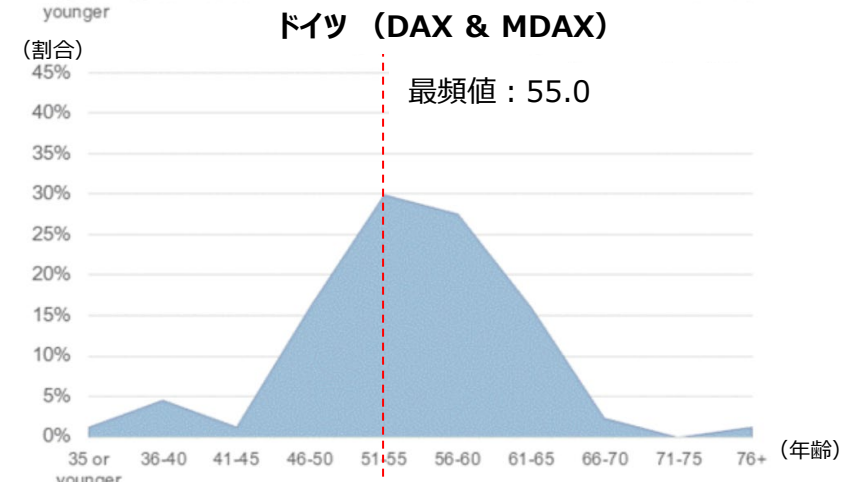
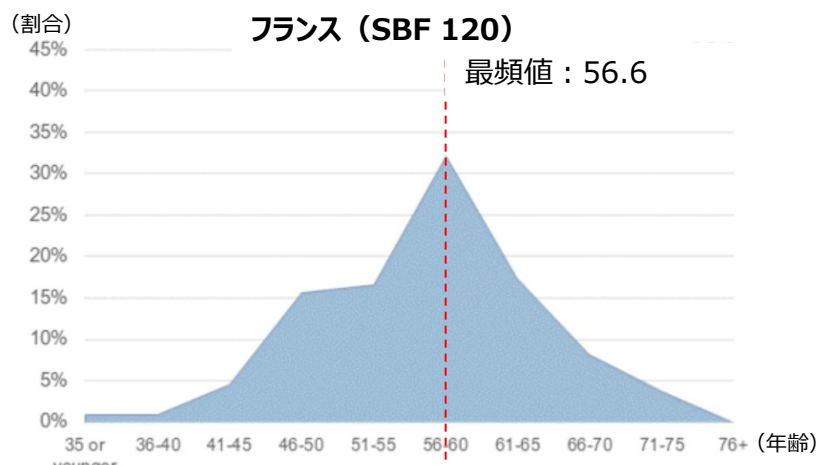
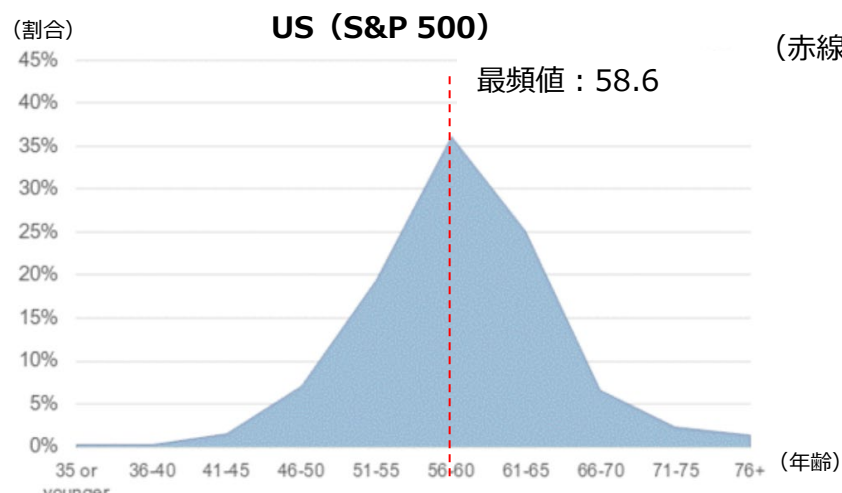
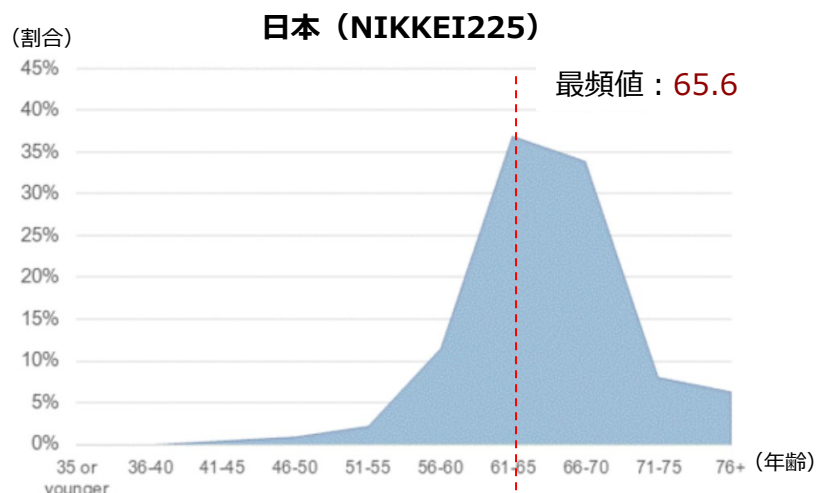


(出所) 日本商工会議所 (「事業承継に関する実態アンケート」調査結果 (2024年3月22日)) を基に事務局で作成。

社長の年齢構成の各国比較

- 日本の社長の最頻年齢は65.6歳であり、米国（58.6歳）、フランス（56.6歳）、ドイツ（55.0歳）と比べて高い。
- 高齢者層については、意欲・健康度の分散が大きく、他の方に経営を任せたいと考える社長に対しては、その機会を提供していく環境整備が重要。

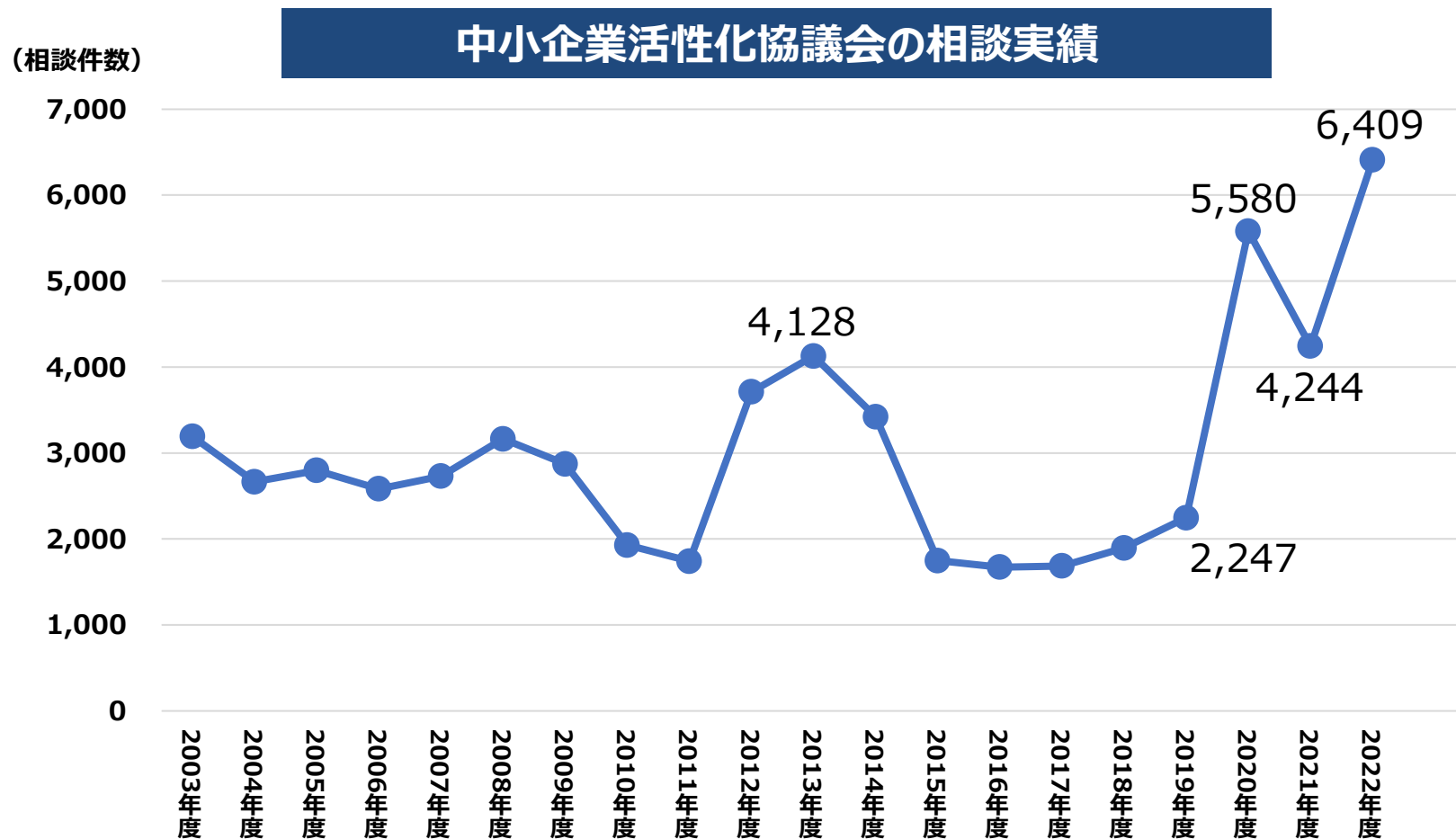
各国における社長の年齢構成



(出所) BoardEx (There Are Only 2CEOs Under 40 in the S&P500 (2019年)) を基に事務局で作成。

中小企業活性化協議会の相談実績

- 私的整理を取り扱う中小企業活性化協議会の2022年度の相談件数は過去最高の6,409件。
- リーマンショック後、これまでの大きな変化として、私的整理（破産等の裁判所での手続きに至る前に、債権者との合意により債務整理を行うこと）が増加（この間、裁判所での倒産の新規受付件数が、2003年25.2万件から2022年7.1万件に減少）。
- 経営者の実情に応じた対応が可能な私的整理の更なる環境整備は重要。

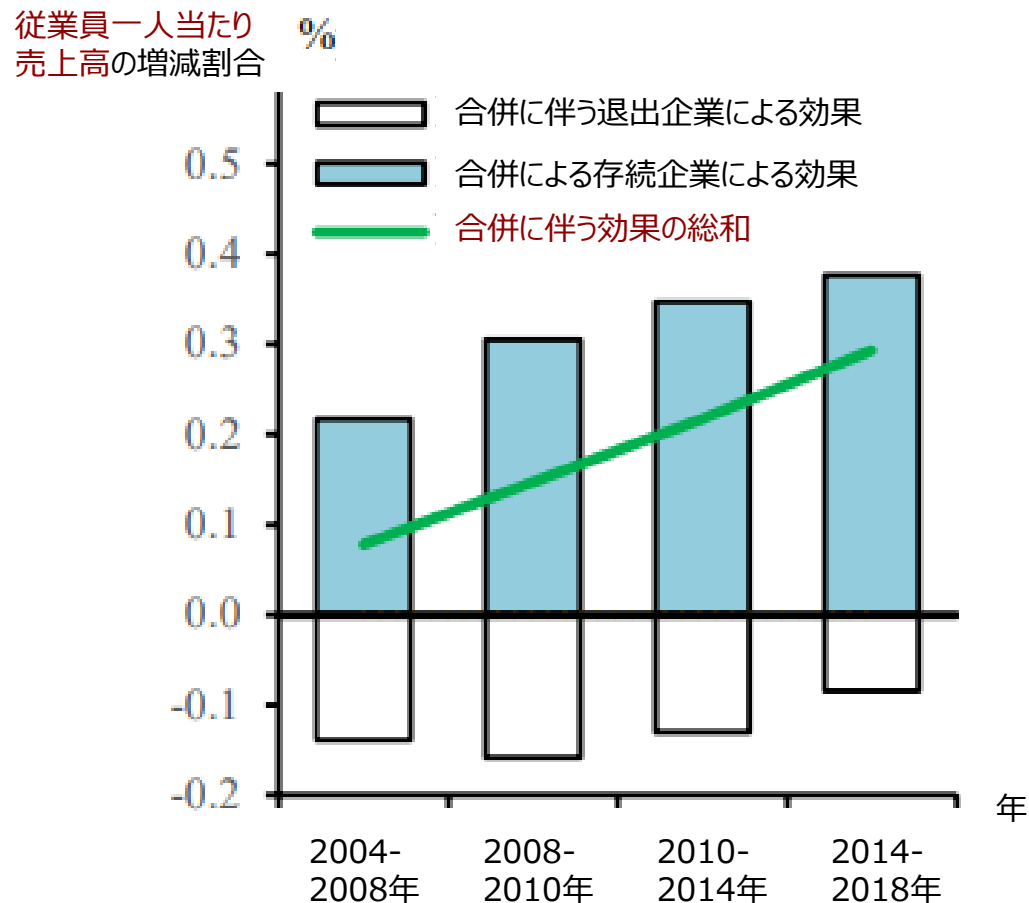


(注) 中小企業再生支援協議会は2022年4月1日より中小企業活性化協議会として再編。（上記実績は中小企業再生支援協議会における相談実績を含む）
(出所) 中小企業庁（中小企業活性化協議会の活動状況）を基に事務局で作成。

M&Aの経済への効果

- 従業員一人当たり売上高を指標として、合併を経て存続した企業と退出した企業が経済全体に与えた影響をみると、合併を経て存続した企業の生産性改善効果の方が大きいため、合併による効果の総和はプラス。

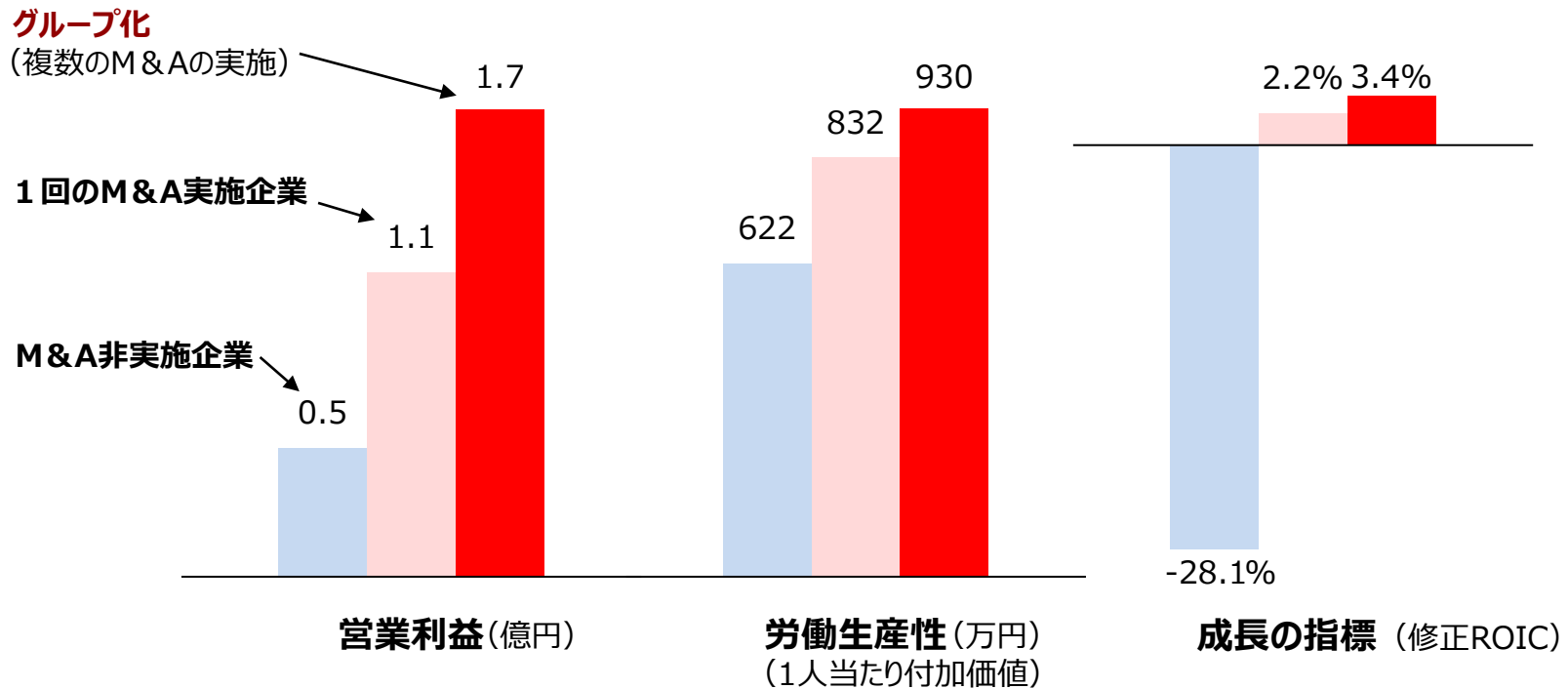
M&Aによる存続企業と退出企業の経済効果



グループ化（複数のM&A）の効果

- グループ化の取組（複数のM&A）を行っている企業は、M&Aを実施していない企業及びM&Aを1回実施している企業と比較して、売上、利益、労働生産性、成長の指標（修正ROIC）で上回っており、高い成果を達成している。

M&A経験数別の財務指標（買収実施者）



(注1) 数値は2022年度決算の平均。N数は162社。

(注2) 労働生産性 = 付加価値^{*1} ÷ 労働者数 (非正規社員含む) * 1 付加価値 = 営業利益 + 人件費

(注3) 修正ROIC = 税引後営業利益 ÷ (有利子負債 + 株価総額^{*2}) * 2 株価総額は純資産合計として計算。

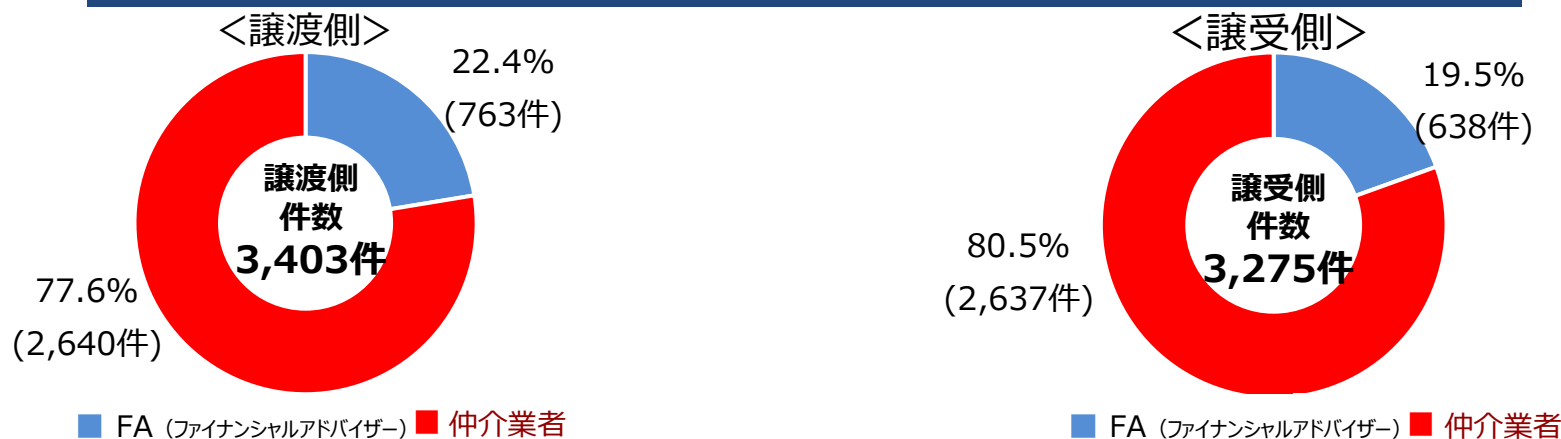
(注4) 税引後営業利益 = 営業利益 × (1 - 実効税率^{*3}) * 3 実効税率0.232として計算。

(出所) 中小企業庁「令和5年度 中小企業のM&Aに関するアンケート調査」を基に事務局で作成。

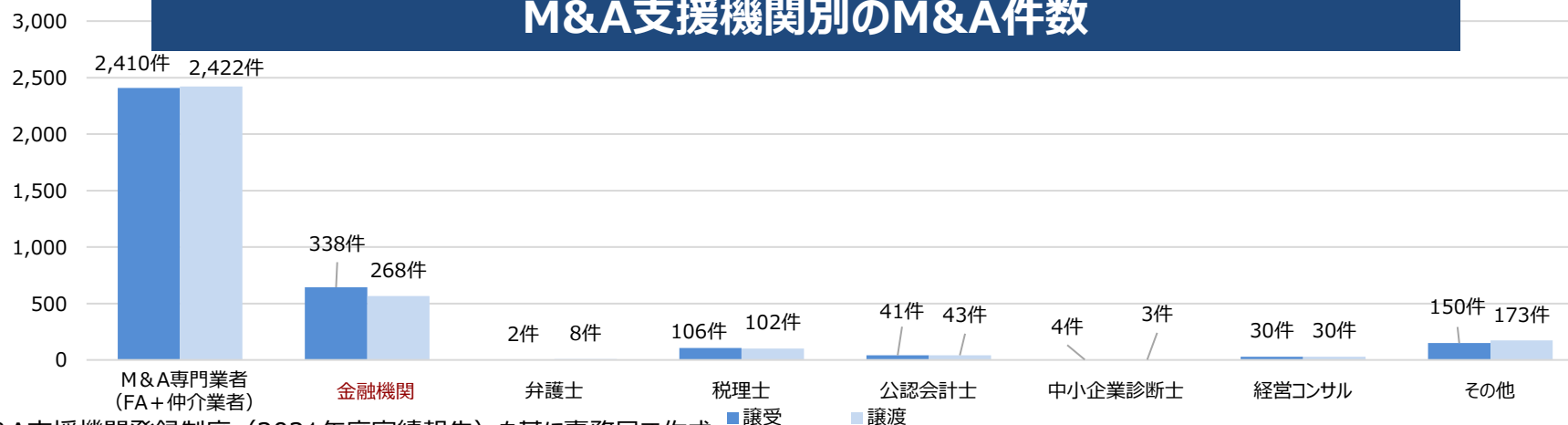
仲介者別のM&Aの件数

- M&Aを仲介している者はファイナンシャルアドバイザーに比べ、仲介業者による比率が大きい。
- 仲介業者は、譲渡側、譲受側双方から手数料をとり利益相反となっているとの指摘がある。
- M&Aの前後の事業統合作業（PMI（Post Merger Integration）：買収前後に実施する事業統合作業）の観点からは、地方銀行等による仲介を大幅に増加させたいところ。

M&A件数（ファイナンシャルアドバイザー/仲介の別）



M&A支援機関別のM&A件数

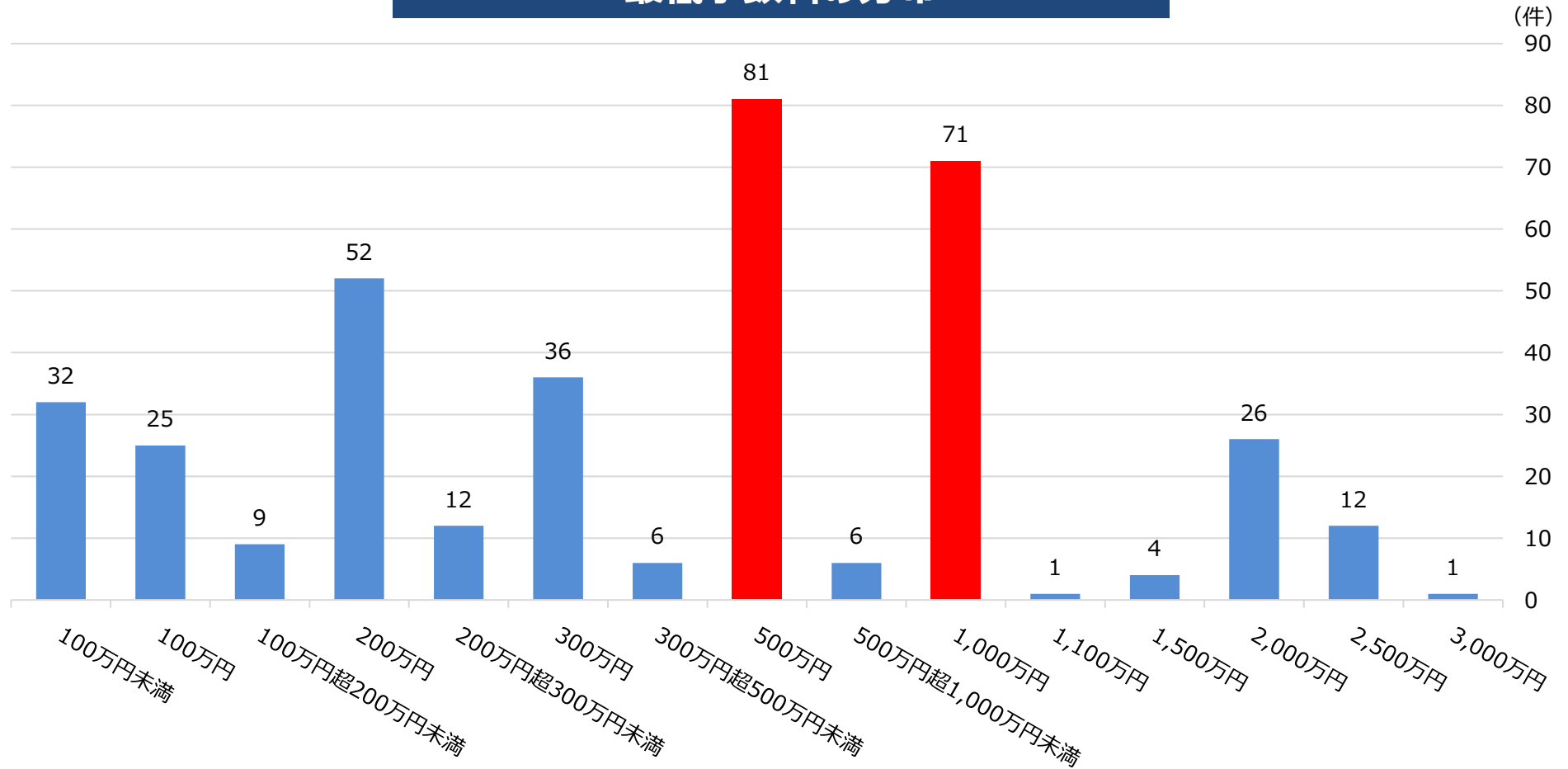


(出所) M&A支援機関登録制度 (2021年度実績報告) を基に事務局で作成。

M&Aの支援機関の最低手数料の分布

○ 金額別にM&A仲介の最低手数料の分布をみると、500万円が最頻値。次いで1,000万円の設定をしている支援機関が多い。

最低手数料の分布

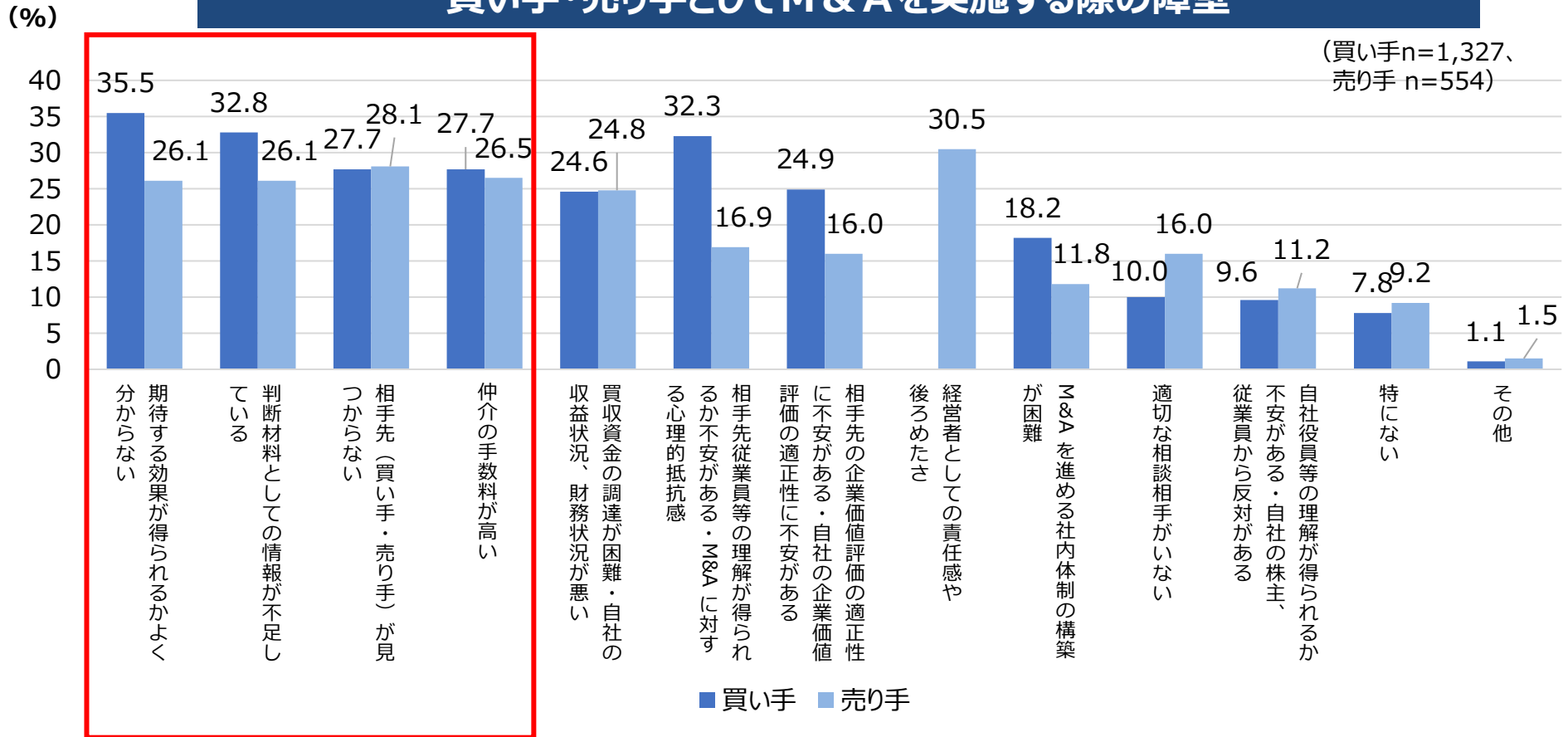


(出所) M&A支援機関登録制度 (2021年度実績報告) を基に事務局で作成。

M & Aを実施する際の障壁

- M & Aを実施する際の障壁については、買い手・売り手いずれにおいても、「期待する効果が得られるかよくわからない」、「判断材料としての情報が不足している」、「相手先（買い手・売り手）が見つからない」、「仲介の手数料が高い」の割合が高い。
- 経営者が早期の段階から専門家に相談できる体制を官民挙げて強化する必要があるのではないか。

買い手・売り手としてM & Aを実施する際の障壁



(注1) 2020年11月27日～12月25日にかけて全国の中小企業事業者を対象に調査。

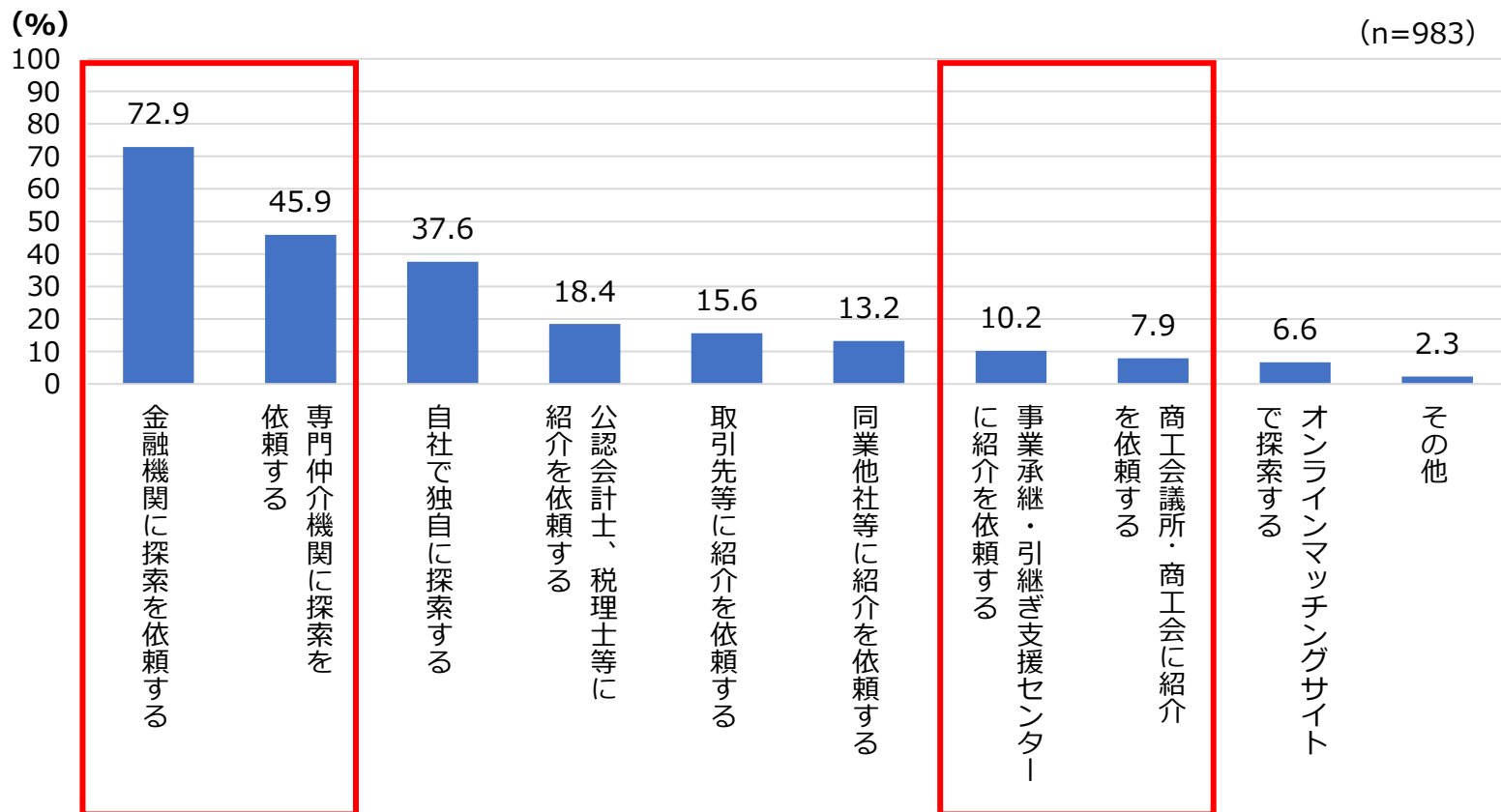
(注2) 「経営者としての責任感や後ろめたさ」は買い手についてはデータがない。

(出所) 株式会社東京商工リサーチ（令和2年度中小企業の財務基盤及び事業承継の動向に関する調査に係る委託事業）のうち「買い手としてM & Aを実施する際の障壁」と「売り手としてM & Aを実施する際の障壁」を基に事務局で作成。

M & Aの相手先企業の探し方

- M & A 実施意向ありと回答した企業の相手先企業の探し方は、1位が「金融機関に探索を依頼する」で72.9%、2位が「専門仲介機関に探索を依頼する」で45.9%。
- 中小企業庁の「事業承継・引継ぎ支援センターに紹介を依頼する」（10.2%）、や「商工会議所・商工会に紹介を依頼する」（7.9%）の比率はまだ低く、強化、周知徹底が必要。

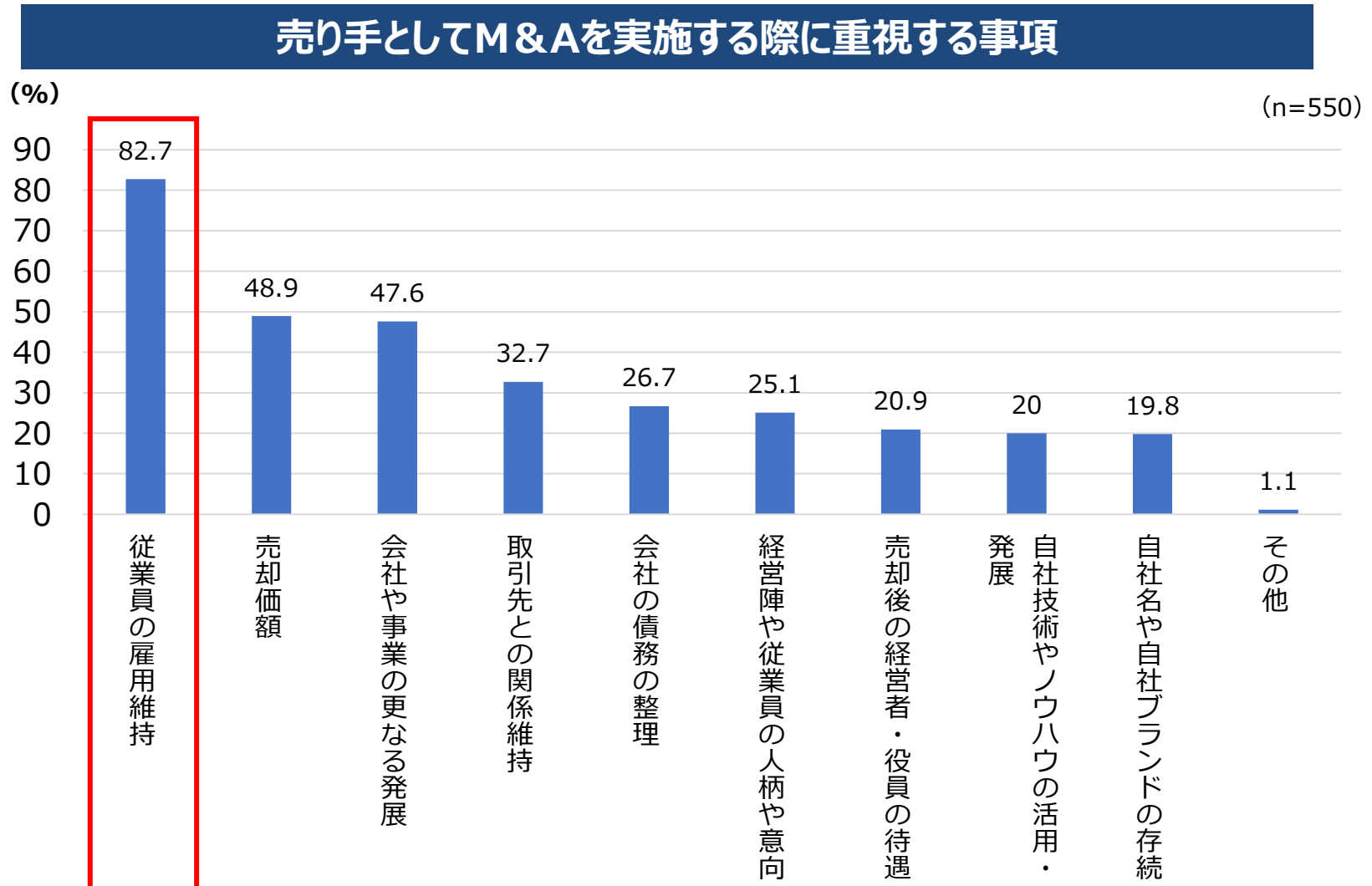
M & A 実施意向がある企業の相手先企業の探し方



(注) 2020年11月27日～12月25日にかけて全国の中小企業事業者を対象に調査。上記は売り手意向、買い手意向併せたデータ。
(出所) 株式会社東京商工リサーチ（令和2年度中小企業の財務基盤及び事業承継の動向に関する調査に係る委託事業）を基に事務局で作成。

売り手としてM&Aを実施する際に重視する事項

- 売り手としてM&Aを実施する際に重視する事項としては、「従業員の雇用維持」の占める割合が82.7%と他の理由と比べとりわけ高い。現下の人手不足状況の方が雇用維持は担保しやすく、M&Aを行いやすい環境にある。



(注) 2020年11月27日～12月25日にかけて全国の中小企業事業者を対象に調査。

(出所) 株式会社東京商工リサーチ (令和2年度中小企業の財務基盤及び事業承継の動向に関する調査に係る委託事業) を基に事務局で作成。

地域企業経営人材マッチング促進事業の状況

- 大企業で職業経験を有する人材が登録されたリストをREVIC（地域経済活性化支援機構）で管理し、地方銀行等を活用して地域の中堅・中小企業とのマッチングを行う事業を2021年10月より開始。
- この際、受け入れ側の地域の中堅・中小企業に対して最大500万円を給付（転籍：最大500万円、兼業・副業、出向：最大200万円）。
- 事業開始以降、累計で2,628人の大企業人材の登録に対し、65人がマッチング人数で、まだ少ない。官民を挙げたより広範なマッチングが必要。

地域企業経営人材マッチング促進事業の実績

	直近の実績 (2024.2.29時点)	2022年度の実績	2021年度の実績
大企業人材の登録者数（累計）	2,628人	1,558人	619人
利用登録をしている大企業数	98社	85社	68社
利用登録をしている地域金融機関数	127機関	112機関	80機関
登録されている求人票数（累計）	1,828件	1,369件	10件
マッチング人数（累計）	65人	17人	0人

地域の基盤的サービス維持のための措置

- 人口減少等の厳しい状況にある地方において、国民生活および経済活動の基盤となるサービスを提供し続けることは重要。
- 乗合バス等の路線を維持するため、鉄道やフェリー等との調整を含め、ダイヤ調整等についてカルテルを例外的に認めるとともに、地域銀行の合併等に際し、独占禁止法を適用しないこととする特例法を2020年11月に施行。
- 乗合バス事業については、6件のカルテル、地域銀行については2件の経営統合が実現。
- 立法措置によらずとも、運用で可能な範囲について、必要な生活基盤の維持のための配慮が必要。

独占禁止法特例法に基づく措置実績

	案件	認可日
乗合バス事業	熊本地域乗合バス事業共同経営（カルテル）	2021年3月19日
	岡山駅・大東間共同経営（カルテル）	2021年3月25日
	前橋市内乗合バス事業共同経営（カルテル）	2021年9月27日
	徳島県南部における共同経営（カルテル）	2022年3月18日
	長崎市域乗合バス事業共同経営（カルテル）	2022年3月18日
	広島市中心部における均一運賃の設定に係る共同経営（カルテル）	2022年10月18日
地域銀行	青森銀行とみちのく銀行の持株会社設立による経営統合（合併は2025年1月予定）	2022年3月23日
	八十二銀行による長野銀行の完全子会社化による経営統合（合併は2026年1月予定）	2023年5月29日

（出所） 国交省、金融庁よりヒアリングの上、事務局で作成。